

施策評価シート(記入例)

施策 14 区内中小企業の育成 主官部長(課) 地域振興部長(経済課)
関係部長(課)

1 施策が目指す江東区の姿
後継者・技術者が確保され、地場産業である製造業を中心に区内の産業が活性化されるとともに、情報処理産業を中心とした大企業との連携の強化により、新旧の異業種の共存共栄が実現されています。

2 施策を実現するための取り組み	
経営力・競争力の強化	急速に変化する社会経済情勢に柔軟に対応できる経営力をつけるため、制度融資による経営の根幹への支援とともに、ITを活用した情報発信等、中小企業のネットワークを強化します。また、新技術開発・特許・環境認証取得等による競争力・技術力の強化を図り、産学公連携を活性化させます。
後継者・技術者の育成	次世代への事業継承のため、地場産業に興味を持ち、生涯の職として考えてもらえる機会を整えます。また、事業者が、時代に合った人材育成のノウハウを取り入れ、魅力ある事業として次世代にPRできるような支援します。さらに、都立産業技術センターと連携を強化しさまざまな技術者育成に活用します。
創業への支援	制度融資・相談・セミナーを行い、区内で起業しやすい環境を整え、堅実な創業に対する支援を行い、優良な創業者を育成します。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 経営状況を踏まえた保証料率(平成18年4月)、責任共有制度の導入(平成19年10月)等、信用補充制度の改正 建築基準法改正に伴う建築確認の遅れ、原油・原材料高の影響による経営環境の悪化 江東区地域経済活性化基本条例制定(平成20年3月) 世界的な経済危機の影響による、企業倒産数及び失業者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な景気の停滞が今後も継続することにより、中小企業の経営に影響が生じる。 区内中小企業の減少によりモノづくりの衰退が懸念される。 技能者の高齢化が進み、技能の伝承ができず技術力・競争力が衰退する。 少子高齢化により経済規模が縮小するため、事業所数が減少する。

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 産業構造、流通構造の変化など経営環境が厳しくなる中で、取引先との連携強化、人材育成などの現状施策の強化とIT化による経費削減と販路拡大、産学連携による技術開発などへの取り組みが求められている。 商店街に対し、地域コミュニティの核、リサイクル対応への中心的役割、高齢化社会への対応及び情報化の推進が求められている。 創業や新事業展開に対し、資金面・ノウハウ等多面的な支援を求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な経済危機の影響に加え、グローバル化による製造業の空洞化や低価格化で、中小企業の経営状況がさらに悪化する。 IT化の遅れがビジネスチャンスの喪失を招くとともに、技術革新の遅れによる技術力の低下がモノづくり産業の競争力を弱める。 後継者不足、人材不足により技術力が衰退し、事業の継続が難しくなる。

3 - 3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

施策評価シート(記入例)

4 施策実現に関する指標	単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
49 事業所数 (工業) (商業)	事業所	2,380 (17年度) 4,550 (19年度)	2,141 (20年度)					- -	経済課
50 製造業における従業員数	人	17,090 (17年度)	16,881 (20年度)					-	経済課
51 K-NETアクセス件数	千件	200 (20年度)						230	経済課
52 地場産業の出荷額	千件	151,790 (17年度)	150,346 (20年度)					-	経済課
53 創業支援融資貸付件数	件	49 (20年度)						-	経済課

5 施策コストの状況

	22年度予算	22年度決算(速報値)	23年度予算	24年度予算
トータルコスト	921,235千円	904,567千円	1,078,954千円	
事業費	814,042千円	800,234千円	970,141千円	
人件費	107,193千円	104,333千円	108,813千円	

6 一次評価 主官部長による評価

(1) 施策における現状と課題
区内の事業所は、従業員20人未満の小規模企業が多く、昭和56年をピークに毎年減少している。特に、製造業における事業所数の減少は大きく、その中には、伝統技術を保持している事業所が含まれている。これらの原因には、安価な外国製品の流通や若者の製造業離れといった社会経済状況の変化、後継者の不足、伝統技術継承者育成の困難性、地価高騰などによる事業所の区外転出・廃業が考えられる。こうしたことから、中小企業が優れた経営力・競争力・技術力を備えるよう、多様な支援が求められている。

(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性
世界的な経済危機により、業況が悪化している中小企業の経営を支援するため、引き続き中小企業への融資を実施する。IT化は経営効率が高まり、ビジネスチャンスが広がる一因となることから、ITに関連する講座などを実施し、知識の普及を図る。地域産業を活性化させるため、事業者が専門的知識を有する大学等と連携し、新たなニーズに対応した事業開発を行うことを支援する。次世代への事業継承のため、事業者が時代にあった人材育成を行うことを支援するなど地場産業に弟子入りしやすい環境づくりを促進する。また、広く一般の人が興味・関心をもてるよう、工場見学会を実施するなど、伝統工芸に触れる機会を増やし、その継承を促す。